

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月16日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 蝶理株式会社

【英訳名】 CHORI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 先 瀨 一 夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目7番3号

【電話番号】 (06)6228局5084番

【事務連絡者氏名】 主計部長 野 間 清 史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)5781局6201番

【事務連絡者氏名】 経営政策部長 河 村 泰 孝

【縦覧に供する場所】 蝶理株式会社東京本社
(東京都港区港南二丁目15番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	117,750	134,542	248,396
経常利益	(百万円)	2,795	2,719	5,966
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,532	1,829	4,153
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	2,294	2,056	6,166
純資産額	(百万円)	37,869	42,682	41,473
総資産額	(百万円)	80,880	99,538	84,289
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	103.29	74.61	169.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.69	42.81	49.12
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,330	7,132	3,320
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,284	6,031	813
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	964	1,189	840
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,637	11,543	11,584

回次		第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	47.35	40.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社及びグループ企業において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(化学品事業)

第1四半期連結会計期間において、ミヤコ化学株式会社の全株式の取得に伴い、ミヤコ化学株式会社を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績に支えられ景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費市場はインバウンド効果等一部を除き、全体的には個人消費は未だ力強さに欠ける状態が続いています。また、中国を中心とした新興国経済の減速が顕著となり、世界経済の下振れリスクが高まり、加えて米国利上げ観測も予断を許さず、先行き不透明さが急速に増してきました。

このような状況下、当社グループは、平成26年4月23日に発表した中期経営計画「躍進2016」の諸施策の推進を加速しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比14.3%増の1,345億42百万円となりました。営業利益は、前年同期比6.2%減の25億26百万円、経常利益は、前年同期比2.7%減の27億19百万円となりましたが、税金等調整前四半期純利益は、特別損益の改善により前年同期比16.0%増の27億64百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額の増加により前年同期比27.8%減の18億29百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維事業

当セグメントにおきましては、海外を中心とした素材分野が堅調に推移し、売上高は前年同期比5.5%増の560億64百万円となり、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は前年同期比55.6%増の14億58百万円となりました。

化学品事業

当セグメントにおきましては、海外事業の拡大及びミヤコ化学株式会社を連結子会社としたことを中心に、売上高は前年同期比25.2%増の548億59百万円となり、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は前年同期比1.8%増の12億58百万円となりました。

機械事業

当セグメントにおきましては、中南米向け車輛事業が堅調に推移し、売上高は前年同期比15.0%増の235億73百万円となりましたが、採算面は厳しく、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は前年同期比92.9%減の11百万円となりました。

その他

当セグメントにおきましては、売上高は前年同期比84.6%減の44百万円となり、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は前年同期比64.0%減の9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、995億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ152億49百万円増加しました。これはミヤコ化学株式会社を子会社化したこと等に伴い、主に受取手形及び売掛金が44億48百万円増加、のれんが41億37百万円増加、現金及び預金が39億8百万円増加、投資その他の資産が22億56百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、568億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ140億40百万円増加しました。これはミヤコ化学株式会社を子会社化したこと等に伴い、主に支払手形及び買掛金が102億59百万円増加、短期借入金が19億64百万円増加、未払法人税等が9億88百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、426億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億9百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により18億29百万円増加、その他有価証券評価差額金が1億37百万円増加し、配当金の支払により8億33百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末比41百万円減の115億43百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は71億32百万円(前年同期は資金の増加23億30百万円)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益27億64百万円、売上債権の減少額81億45百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額18億47百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は60億31百万円(前年同期は資金の減少12億84百万円)となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出62億25百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は11億89百万円(前年同期は資金の減少9億64百万円)となりました。これは、主に新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額30億48百万円、短期借入金の純増加額17億17百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,303,478	25,303,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,303,478	25,303,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		25,303,478		6,800		1,700

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	12,967	51.25
ビービーエイチ フィデリティ ピュリタン フィデリティ シリーズ インタリン シツク オポチユニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,404	5.55
株式会社ワコール	京都市南区吉祥院中島町29番	548	2.17
インタートラスト トラス ティーズ(ケイマン) リ ミテッド ソールリー イン イツ キャパシティー ア ズ トラスティー オブ ジャ パン アップ (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1 - 9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区月島4丁目16番13号)	503	1.99
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライ ド ストック ファンド(プ リンシパル オール セク ター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	476	1.88
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カस्टディ業務部 Senior Manager, Operation)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	353	1.40
インタートラスト トラス ティーズ ケイマン リミテ ッド アズ トラスティー オブ ジャパン - アップ ユニッ ト トラスト (常任代理人 立花証券株式 会社)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1 - 9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14 号)	300	1.19
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	252	1.00
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	228	0.90
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	207	0.82
計		17,242	68.14

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式786,424株(3.11%)があります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。
3. 平成27年10月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成27年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	2,460	9.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 786,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,473,600	244,736	
単元未満株式	普通株式 43,478		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,303,478		
総株主の議決権		244,736	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、次のものが含まれております。

- イ) 証券保管振替機構名義の株式 800株(議決権8個)
 口) 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 100株(議決権1個)

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式が含まれております。

自己保有株式 蝶理株式会社 24株

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蝶理株式会社	大阪市中央区淡路町 一丁目7番3号	786,400		786,400	3.11
計		786,400		786,400	3.11

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

取締役の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 繊維全般、繊維素材本部長 兼、 繊維業務企画部担当 兼、繊維物 流部担当 兼、大阪本社担当	常務取締役 繊維全般、繊維素材本部長 兼、 繊維素材業務企画部担当 兼、大 阪本社担当	伊勢田 長生	平成27年7月1日
取締役 経営政策本部 経営政策部担当 兼、管理本部 主計部担当 兼、 薬事総合管理室担当	取締役 経営政策本部 経営政策部担当 兼、管理本部 主計部、物流管理 部担当 兼、薬事総合管理室担当	藪 茂正	平成27年7月1日

(注) 執行役員の役職の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 繊維全般、繊維素材本部長 兼、 繊維業務企画部担当 兼、繊維物 流部担当 兼、大阪本社担当	執行役員 繊維全般、繊維素材本部長 兼、 繊維素材業務企画部担当 兼、大 阪本社担当	伊勢田 長生	平成27年7月1日
執行役員 経営政策本部 経営政策部担当 兼、管理本部 主計部担当 兼、 薬事総合管理室担当	執行役員 経営政策本部 経営政策部担当 兼、管理本部 主計部、物流管理 部担当 兼、薬事総合管理室担当	藪 茂正	平成27年7月1日
執行役員 繊維製品本部長	執行役員 繊維製品本部長 兼、繊維製品業 務企画部担当	圓井 亮	平成27年7月1日
執行役員 経営政策本部 人事総務部、シス テム部担当 兼、業務効率化・経 費合理化プロジェクト担当	執行役員 経営政策本部 人事総務部、シス テム部担当 兼、業務効率化・経 費合理化プロジェクト担当 兼、 システム部長	中山 佐登子	平成27年7月1日

は、取締役を兼務する執行役員であります。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,732	11,640
関係会社預け金	¹ 4,000	¹ 1,000
受取手形及び売掛金	43,897	48,345
商品及び製品	11,191	13,146
仕掛品	119	62
原材料及び貯蔵品	28	11
未着商品	490	341
繰延税金資産	260	422
その他	4,290	4,449
貸倒引当金	117	103
流動資産合計	71,894	79,317
固定資産		
有形固定資産	1,325	2,724
無形固定資産		
のれん	518	4,655
その他	205	237
無形固定資産合計	723	4,893
投資その他の資産	² 10,346	² 12,602
固定資産合計	12,395	20,220
資産合計	84,289	99,538
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,165	43,424
短期借入金	986	2,950
未払法人税等	148	1,136
賞与引当金	610	626
返品調整引当金	2	2
関係会社整理損失引当金	408	327
その他	5,341	4,757
流動負債合計	40,664	53,225
固定負債		
社債	20	15
長期借入金	22	864
繰延税金負債	37	664
退職給付に係る負債	2,018	2,013
その他	52	72
固定負債合計	2,151	3,630
負債合計	42,815	56,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	30,759	31,742
自己株式	782	783
株主資本合計	38,477	39,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,428	1,565
繰延ヘッジ損益	67	80
為替換算調整勘定	1,624	1,719
退職給付に係る調整累計額	58	52
その他の包括利益累計額合計	2,926	3,152
非支配株主持分	70	71
純資産合計	41,473	42,682
負債純資産合計	84,289	99,538

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	117,750	134,542
売上原価	107,237	123,088
売上総利益	10,512	11,454
販売費及び一般管理費	1 7,818	1 8,927
営業利益	2,694	2,526
営業外収益		
受取利息	26	26
受取配当金	119	148
持分法による投資利益	37	90
負ののれん償却額	31	-
債務勘定整理益	70	60
雑収入	88	150
営業外収益合計	373	476
営業外費用		
支払利息	25	28
手形売却損	100	113
為替差損	36	65
雑支出	110	75
営業外費用合計	272	283
経常利益	2,795	2,719
特別利益		
関係会社株式売却益	-	48
固定資産売却益	2	1
負ののれん発生益	113	-
投資有価証券売却益	32	-
特別利益合計	148	49
特別損失		
固定資産処分損	20	3
投資有価証券評価損	-	2
関係会社整理損	398	-
東京本社移転費用	140	-
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	559	5
税金等調整前四半期純利益	2,383	2,764
法人税、住民税及び事業税	810	986
法人税等調整額	962	53
法人税等合計	152	932
四半期純利益	2,535	1,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,532	1,829

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,535	1,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	137
繰延ヘッジ損益	7	12
為替換算調整勘定	338	104
退職給付に係る調整額	62	5
持分法適用会社に対する持分相当額	123	9
その他の包括利益合計	240	225
四半期包括利益	2,294	2,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,292	2,054
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,383	2,764
減価償却費	134	151
のれん償却額	80	308
負ののれん償却額	31	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	88	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	155	17
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	180	80
受取利息及び受取配当金	145	175
支払利息	25	28
為替差損益(は益)	18	13
持分法による投資損益(は益)	37	90
負ののれん発生益	113	-
投資有価証券売却損益(は益)	31	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	2
関係会社株式売却損益(は益)	-	48
売上債権の増減額(は増加)	1,263	8,145
たな卸資産の増減額(は増加)	1,364	1,395
仕入債務の増減額(は減少)	1,199	1,847
未収消費税等の増減額(は増加)	357	76
その他の資産の増減額(は増加)	284	466
その他の負債の増減額(は減少)	296	1,297
その他	27	50
小計	3,273	7,042
利息及び配当金の受取額	177	174
利息の支払額	25	21
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,094	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,330	7,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	244	62
有形固定資産の売却による収入	6	1
無形固定資産の取得による支出	86	20
投資有価証券の取得による支出	23	12
投資有価証券の売却による収入	21	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	702	6,225
出資金の売却による収入	165	-
関係会社出資金の払込による支出	409	-
関係会社出資金の売却による収入	-	277
貸付けによる支出	1	1
貸付金の回収による収入	7	30
その他	18	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,284	6,031

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	129	1,717
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	20	15
社債の償還による支出	5	5
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	806	830
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	-	3,048
その他	3	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	964	1,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	0	74
現金及び現金同等物の期首残高	9,638	11,584
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	34
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,637	1 11,543

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ミヤコ化学株式会社の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ62百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金であります。
- 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	422百万円	907百万円

- 3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
輸出手形割引高	1,341百万円	683百万円

4 手形裏書高

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
受取手形裏書譲渡高	275百万円	489百万円

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	3,607百万円	3,362百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
給与手当	2,075百万円	2,316百万円
賞与引当金繰入額	569百万円	592百万円
退職給付費用	156百万円	104百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
現金及び預金	6,830百万円	11,640百万円
関係会社預け金	3,000百万円	1,000百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	192百万円	1,096百万円
現金及び現金同等物	9,637百万円	11,543百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5月13日 取締役会	普通株式	809	33.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5月13日 取締役会	普通株式	833	34.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,154	43,801	20,507	117,463	286	117,750		117,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高					203	203	203	
計	53,154	43,801	20,507	117,463	490	117,954	203	117,750
セグメント利益	937	1,236	155	2,329	25	2,355	28	2,383

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種役務提供等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額28百万円は各報告セグメントで負担しているリスク等負担金の相殺額であります。
3. 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,064	54,859	23,573	134,497	44	134,542		134,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高					202	202	202	
計	56,064	54,859	23,573	134,497	246	134,744	202	134,542
セグメント利益	1,458	1,258	11	2,728	9	2,737	26	2,764

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額26百万円は各報告セグメントで負担しているリスク等負担金の相殺額であります。
3. 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、ミヤコ化学株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「化学品事業」のセグメント資産が15,794百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間から、経営資源の配分の決定及び業績をよりの確に管理、把握することを目的に、各セグメントが保有しているリスク資産に対して社内計算上、所定の負担金を賦課することに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間に係る「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

平成27年5月15日に行われたミヤコ化学株式会社との企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間において確定しております。

当第2四半期連結会計期間における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	4,511百万円
有形固定資産	96百万円
繰延税金負債	31百万円
修正金額合計	65百万円
のれん(修正後)	4,445百万円

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,445百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	103円29銭	74円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,532	1,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,532	1,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,518	24,517

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

蝶理株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。